

1. 目的と意義
本報告書は、我が国の経済成長と社会発展の持続可能性を確保するための政策提言を目的とする。特に、デジタル技術の進展に伴う労働市場の変革と人材育成の重要性を論じ、政府と民間企業との連携を促進することを目指す。

2. 背景と現状
近年、我が国は高度成長期を経て、成熟した経済体へと移行している。しかし、少子高齢化の進展と労働生産性の停滞は、長期的な経済成長を阻害する要因となっている。一方、デジタル技術の急速な進歩は、新たな産業創出と雇用創出の機会を提供している。

3. 課題と課題の抽出
労働市場の構造変化に伴い、従来の労働力供給と需要のバランスが崩れている。特に、高度なスキルを要する分野では人材不足が顕著であり、一方で低スキル労働者の雇い止めや非正規雇用の増加が懸念されている。また、デジタルスキル不足による雇用の偏りや格差の拡大も課題となっている。

4. 政策提言
労働市場の活性化と人材育成の促進を目的として、以下の政策提言を行う。① 職業訓練制度の充実とデジタルスキル教育の推進。② 企業と大学・専門学校との連携強化による実践型人材育成の促進。③ 労働者のキャリアアップ支援と雇用の安定化を図るための施策の実施。④ デジタル技術の普及と労働生産性向上のためのインフラ整備と支援。

5. 結論
持続可能な経済成長と社会発展を実現するためには、労働市場の構造改革と人材育成の抜本的な取り組みが必要である。政府と民間企業との協力を基に、労働者のスキル向上と雇用の安定化を図ることで、我が国の競争力を高め、未来世代への持続可能な発展を確保する。